

令和2年度 伊豆市当初予算資料



		<ページ>
1	一般会計当初予算について	1
2	当初予算の概要	6
3	一般会計予算の状況	7
4	一般会計予算歳入の状況	9
5	一般会計予算歳出性質別状況	10
6	一般会計予算構成比(グラフ)	11
7	主要施策(総合計画に基づく施策分類)	13
8	会計別市債残高見込み	17
9	一般会計当初予算額の推移(グラフ)	18
10	引上げ分の地方消費税収又は市町村交付金が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施 策に要する経費	19

1 令和2年度 伊豆市一般会計当初予算について

《令和2年度予算の概要》

予算総額：17,740,000千円（対前年度△159,000千円、0.9%の減）

令和2年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年度となります。大会成功に向けての取り組みに加えて、大会を契機に伊豆市の魅力を世界に発信し、大会終了後の伊豆市の活力に繋がるような取り組みを行います。

また、今年1月に「月ヶ瀬道の駅」が完成し、6月には新こども園及び児童発達支援センターが開園を予定しているなど、大型事業が一段落する一方で、新中学校整備や都市計画区域拡大に向けた事業など、まちづくりのための施策を新たに取り組みます。

令和2年度予算は、引き続き財政を取り巻く環境は厳しい状況にありますが、事業の見直しなど歳出予算の抑制に努めつつ、市民への行政サービスの水準を維持したものとなっており、その予算額は前年度を1%程度削減した堅実な編成予算としました。

《主な歳入》

I 市税 4,241,364千円（対前年度+55,294千円、1.3%の増）

令和2年度の市税予算は、個人の所得額及び固定資産等の課税客体における大きな変化はないものの、近年の徴収実績から収納率の改善が見られるため、主要税目である個人市民税及び固定資産税などが増加することにより、市税全体として当初予算額の増額を見込んでいます。

現年課税分の予算積算にあたり、市民税では、人口減少に起因して納税義務者数の減少が予想されますが、一方で1人あたりの所得額はわずかな増加が期待できることから、個人市民税は対前年比16,000千円増の1,295,000千円を見込みました。

法人市民税は税制改正による税率の引き下げ等の影響を見据え対前年比5,000千円減の185,000千円を見込みました。

固定資産税は、土地については地価が依然下落傾向にあることから減額を見込んでいます。家屋は3年ごとの評価替え前年度であり、既存家屋の税額は据え置きとなり、新築家屋の税額が滅失家屋の税額を上回ることが予想されることから増額を見込み、全体では収納率の改善も踏まえ、対前年比36,550千円増の2,241,670千円を計上しました。

軽自動車税は、全体の登録台数は若干減少するものの、新規登録から13年経過による経年重課や新税率適用車両の登録台数の増加により対前年比4,000千円増

の 102,000 千円を見込みました。

また、税制改正により昨年 10 月 1 日から自動車取得税に代わって新設された軽自動車税環境性能割は通年課税となり、9,936 千円を見込みました。

市たばこ税は、近年の社会情勢により、売り捌き本数は毎年減少しています。段階的な税率改定が行われていますが、税収の伸びは見込めず対前年比 14,000 千円減の 217,000 千円を計上しました。

入湯税は、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けての観光振興事業の強化などにより入湯客数の増加がみられます。当大会の開催年度であることから、今後さらに、観光交流客数の増加を見込み前年比 6,000 千円増の 123,000 千円を計上しました。

なお、目的税として観光振興事業（観光協会補助金）、観光施設整備事業、環境衛生施設整備事業（塵芥処理、下水道繰出金）、消防施設整備事業への活用を予定しています。

令和 2 年度当初予算の積算にあたり、前年度の予算額における収入額との検証や税率改正等を踏まえ算出し、積算根拠となる収納率の向上も加味した結果、現年・滞納繰越分全体で前年比 55,294 千円増の 4,241,364 千円の予算額としています。

II 地方交付税 4,828,000 千円(対前年度+73,000 千円、1.5%の増)

地方交付税のうち、普通交付税は合併算定替の特例期間が終了し、令和 2 年度より一本算定による交付額となりますが、これまで借り入れた市債に係る交付税措置や、前年度の交付決定額が当初予算を上回っていたことなどを反映し、当初予算額としては 4,280,000 千円、対前年度では 111,000 千円、2.7%の増を見込みました。

特別交付税は東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連経費を特殊事情として積極的に要望していきませんが、近年の交付実績などを勘案し 548,000 千円、対前年度では 38,000 千円、6.5%の減を見込んでいます。

なお、普通交付税と臨時財政対策債（元利償還金は後年度全額交付税措置）を合わせた実質的な普通交付税は 4,780,000 千円となり、対前年度では 51,000 千円、1.1%の増となります。

III 市債 1,774,600 千円(対前年度△400,400 千円、18.4%の減)

新ごみ処理施設建設工事の開始や牧之郷駅周辺整備事業に係る事業費が増額となる一方で、継続して実施してきた大型事業である道の駅整備事業の完成や新こども園建設事業に係る事業費が大幅に減少したことで、前年度と比較して減となって

います。

市債額のうち合併特例債は 699,000 千円で、対前年度では 467,400 千円、40.1%の減となっており、主なものでは、先述の新ごみ処理施設建設工事に係る負担金に 347,400 千円、牧之郷駅周辺整備事業に 130,300 千円の借入を見込むほか、市営住宅管理事業の財源として 28,100 千円の借入を予定しています。

また、実質的な普通交付税として借り入れる臨時財政対策債は 500,000 千円、対前年度では 60,000 千円、10.7%の減と見込みました。

IV その他

①寄附金 600,002 千円（対前年度+200,000 千円、50.0%の増）

ふるさと伊豆市寄附金については、前年度の寄附実績から 600,000 千円、対前年度 200,000 千円の増を見込んでいます。

②繰入金 1,126,459 千円（対前年度△276,321 千円、19.7%の減）

繰入金のうち基金繰入金では、減債基金を平成 30 年度に造成した地域振興基金積立金の財源として借り入れた市債の償還に 70,000 千円充当する一方で、地域振興基金については元金償還済額のうち 76,000 千円を地域振興に係る事業である地域づくり交付金交付事業とバス路線維持事業に充当するほか、環境衛生施設整備基金を伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合の負担金のうち、運営経費を除いた新施設整備事業費の一般財源相当分に充てるため 18,373 千円、ふるさと伊豆市応援基金は寄附者の指定した使途事業に充てるため前年度の積立見込相当額 600,000 千円を繰り入れます。

また、財政調整基金については計画的に実施する大型事業などの財源とするため 354,000 千円の繰入を見込んでいます。

《性質別歳出》

I 義務的経費

人件費は、正規職員数が減少する一方で、会計年度任用職員制度への移行に伴いこれまで物件費に計上されていた臨時職員の賃金が人件費に振り替えられることなどにより 3,064,908 千円、対前年度で 35,141 千円、1.2%の増となっています。

扶助費は、これまでの実績から増加が見込まれる障害福祉サービス費や生活保護に係る扶助費などの増により 2,302,800 千円、対前年度では 37,357 千円、1.6%の増となっています。

公債費は、過去に借り入れた市債の元金償還を終えた額が新たに発行したことで

増加する元金償還額を上回ったことや、既存の借入利率の見直しや低金利での借入が増えたことにより、元金償還額、利子償還額ともに減少し、1,616,000千円、対前年度では18,000千円、1.1%の減となっています。

以上から、義務的経費合計では6,983,708千円、対前年度で54,498千円、0.8%の増となっています。

なお、歳出全体に占める義務的経費の割合である義務的経費比率は39.3%で、対前年度で0.7ポイントの増となっています。

II 投資的経費

投資的経費は、継続して実施している補助事業の工事などが本格実施される一方で、大型の単独事業が一通り完了することで、全体では2,364,842千円、対前年度では699,021千円、22.8%の減となっています。

普通建設事業のうち補助事業では、平成30年度より継続費を設定して実施している市道越路嵐山線改良工事の最終年度であることや、松原公園津波避難複合施設整備事業の詳細設計等の実施により934,598千円、対前年度では81,679千円、9.6%の増となっています。

単独事業では、牧之郷駅周辺整備事業などが用地取得などで増額となるものの、道の駅整備事業の完了や、新こども園建設事業が概ね完了したことにより、1,277,767千円、対前年度では664,970千円、34.2%の減となっています。

県営事業負担金では、県営内陸フロンティア企業誘致事業に伴う換地清算金が前年度に完了したことなどにより149,445千円、対前年度では118,730千円、44.3%の大幅な減となっています。

III その他

①物件費は、会計年度任用職員制度への移行に伴い賃金が皆減することや新こども園の整備に伴う備品購入費が減少する一方で、新中学校整備事業に係る基本設計業務や公立こども園の給食業務などの委託料が増加することで3,083,159千円、対前年度では117,357千円、4.0%の増となっています。

②補助費等は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合の建設工事の開始に伴う負担金や引き続き好調なふるさと納税寄附金の増加を見込んだ返礼品に要する費用の増のほか、幼保無償化制度や受入定員の変更に伴う私立こども園幼稚園分運営費負担金の増などにより2,754,304千円、対前年度では333,029千円、13.8%の増となっています。

③繰出金は、下水道事業会計に対する繰出金が湯ヶ島クリーンセンター更新工事の

完了などに伴い減少する一方で、簡易水道事業特別会計における配水管敷設工事費の増加や国民健康保険特別会計の保険料率引き上げに伴う保険税軽減分の一般会計負担分が増加することなどにより、1,772,625千円、対前年度では52,501千円、3.1%の増となっています。

○ゴルフ場利用税交付金の活用予定事業

ゴルフ場利用者からいただいたゴルフ場利用税については、その使い道が特定されていない普通税ですが、廃棄物処理を始め、周辺道路の整備や観光振興、ゴルフ場周辺の環境保全等に活用させていただき、税の有効活用を図っていきます。

○ふるさと伊豆市寄附金の活用予定事業

伊豆市に寄附していただいたふるさと納税について、令和2年度は以下の事業に充当を予定しています。

①豊かな自然環境を守る事業

- ・リサイクル事業、し尿処理事業

②地域の安全を守る事業

- ・交通安全推進事業、防災設備更新事業

③未来を担う子供たちを応援する事業

- ・外国人講師派遣委託、こども医療費助成金 ほか

④歴史及び文化を保存するための事業

- ・資料館管理事業（収蔵品の燻蒸） ほか

⑤地域づくりのための事業

- ・地域づくり協議会に対する地域づくり交付金

⑥スポーツ振興のための事業

- ・スポーツ推進事業

2 当初予算の概要

【一般会計】

(単位:千円)

会計名	令和2年度予算額	令和元年度予算額	比較	増減率 %
一般会計	17,740,000	17,899,000	△ 159,000	△ 0.9

【特別会計】

(単位:千円)

会計名	令和2年度予算額	令和元年度予算額	比較	増減率 %
公共用地取得事業特別会計	17,250	4,329	12,921	298.5
国民健康保険特別会計	4,251,000	4,296,000	△ 45,000	△ 1.0
後期高齢者医療特別会計	473,000	452,700	20,300	4.5
介護保険特別会計	3,273,000	3,256,000	17,000	0.5
簡易水道事業特別会計	234,500	174,800	59,700	34.2

【企業会計】

(単位:千円)

会計名	令和2年度予算額				令和元年度予算額				比較	増減率 %
	収益	収入	支出	※	収益	収入	支出	※		
水道事業会計	収益	収入	578,800	※	収益	収入	593,801	※	△ 66,066	△ 7.7
		支出	557,074			支出	563,583			
	資本	収入	204,500	791,111	資本	収入	214,400	857,177		
		支出	431,583			支出	499,287			
温泉事業会計	収益	収入	79,220	※	収益	収入	79,781	※	15,447	24.8
		支出	76,074			支出	77,689			
	資本	収入	0	77,724	資本	収入	0	62,277		
		支出	24,550			支出	10,106			
下水道事業会計	収益	収入	1,507,026	※	収益	収入	1,501,118	※	△ 88,601	△ 5.6
		支出	1,507,026			支出	1,501,118			
	資本	収入	337,193	1,506,192	資本	収入	496,150	1,594,793		
		支出	791,996			支出	874,956			

※実質予算額＝収益の支出－減価償却費＋資本の支出

【財産区特別会計】

(単位:千円)

会計名	令和2年度予算額	令和元年度予算額	比較	増減率 %
湯ヶ島財産区特別会計	24,600	23,300	1,300	5.6
持越財産区特別会計	1,700	1,800	△ 100	△ 5.6
市山財産区特別会計	160	200	△ 40	△ 20.0
門野原財産区特別会計	80	80	0	0.0
吉奈財産区特別会計	1,900	2,000	△ 100	△ 5.0
月ヶ瀬財産区特別会計	1,400	1,500	△ 100	△ 6.7
田沢財産区特別会計	60	80	△ 20	△ 25.0
矢熊財産区特別会計	100	400	△ 300	△ 75.0

<参考>全会計の合計

(単位:千円)

	令和2年度予算額	令和元年度予算額	比較	増減率 %
全会計	28,393,777	28,626,436	△ 232,659	△ 0.8

3 一般会計予算の状況

(1)歳入

(単位:千円・%)

年度・区分 款別	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減	増減率
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)÷(B)×100
1 市 税	4,241,364	4,186,070	55,294	1.3
2 地 方 譲 与 税	219,200	200,000	19,200	9.6
3 利 子 割 交 付 金	3,000	5,000	△ 2,000	△ 40.0
4 配 当 割 交 付 金	15,000	17,000	△ 2,000	△ 11.8
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	16,000	△ 6,000	△ 37.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	726,000	581,000	145,000	25.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	125,000	123,000	2,000	1.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	63,000	32,000	31,000	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	15,000	25,400	△ 10,400	△ 40.9
10 地 方 交 付 税	4,828,000	4,755,000	73,000	1.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	7,000	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	122,243	143,687	△ 21,444	△ 14.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	198,527	199,943	△ 1,416	△ 0.7
14 国 庫 支 出 金	1,795,171	1,666,660	128,511	7.7
15 県 支 出 金	1,010,789	1,134,580	△ 123,791	△ 10.9
16 財 産 収 入	81,218	48,903	32,315	66.1
17 寄 附 金	600,002	400,002	200,000	50.0
18 繰 入 金	1,126,459	1,402,780	△ 276,321	△ 19.7
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
20 諸 収 入	278,427	244,975	33,452	13.7
21 市 債	1,774,600	2,175,000	△ 400,400	△ 18.4
- 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	35,000	△ 35,000	△ 100.0
歳 入 合 計	17,740,000	17,899,000	△ 159,000	△ 0.9

(2) 歳 出

(単位:千円・%)

款 別	年度・区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
		予 算 額 (A)	予 算 額 (B)	(C)=(A)-(B)	(C)÷(B)×100
1	議 会 費	136,043	135,075	968	0.7
2	総 務 費	2,458,533	2,358,177	100,356	4.3
3	民 生 費	4,834,058	5,237,418	△ 403,360	△ 7.7
4	衛 生 費	1,691,996	1,286,409	405,587	31.5
5	労 働 費	16,441	16,599	△ 158	△ 1.0
6	農 林 水 産 業 費	644,792	773,824	△ 129,032	△ 16.7
7	商 工 費	684,123	1,144,610	△ 460,487	△ 40.2
8	土 木 費	2,561,159	2,338,675	222,484	9.5
9	消 防 費	966,647	903,842	62,805	6.9
10	教 育 費	1,444,954	1,378,460	66,494	4.8
11	災 害 復 旧 費	3,032	32	3,000	9,375.0
12	公 債 費	1,616,000	1,634,000	△ 18,000	△ 1.1
13	諸 支 出 金	652,222	661,879	△ 9,657	△ 1.5
14	予 備 費	30,000	30,000	0	0.0
	歳 出 合 計	17,740,000	17,899,000	△ 159,000	△ 0.9

4 一般会計予算 歳入の状況

(単位:千円・%)

財源別・款		区分	令和2年度 予算額 (A)	令和元年度 予算額 (B)	増減 (A)-(B)	構成比	
						2年度	元年度
自主財源	市	税	4,241,364	4,186,070	55,294	23.9	23.4
		分担金及び負担金	122,243	143,687	△ 21,444	0.7	0.8
		使用料及び手数料	198,527	199,943	△ 1,416	1.1	1.1
		財産収入	81,218	48,903	32,315	0.5	0.3
		寄附金	600,002	400,002	200,000	3.4	2.2
		繰入金	1,126,459	1,402,780	△ 276,321	6.3	7.8
		繰越金	500,000	500,000	0	2.8	2.8
		諸収入	278,427	244,975	33,452	1.6	1.4
		小計	7,148,240	7,126,360	21,880	40.3	39.8
依存財源		地方譲与税	219,200	200,000	19,200	1.2	1.1
		利子割交付金	3,000	5,000	△ 2,000	0.0	0.0
		配当割交付金	15,000	17,000	△ 2,000	0.1	0.1
		株式譲渡所得割 交付金	10,000	16,000	△ 6,000	0.1	0.1
		地方消費税交付金	726,000	581,000	145,000	4.1	3.3
		ゴルフ場利用税 交付金	125,000	123,000	2,000	0.7	0.7
		環境性能割交付金	63,000	32,000	31,000	0.4	0.2
		地方特例交付金	15,000	25,400	△ 10,400	0.1	0.1
		地方交付税	4,828,000	4,755,000	73,000	27.2	26.6
		交通安全対策 特別交付金	7,000	7,000	0	0.0	0.0
		国庫支出金	1,795,171	1,666,660	128,511	10.1	9.3
		県支出金	1,010,789	1,134,580	△ 123,791	5.7	6.3
		市債	1,774,600	2,175,000	△ 400,400	10.0	12.2
		自動車取得税交付金	-	35,000	△ 35,000	-	0.2
	小計	10,591,760	10,772,640	△ 180,880	59.7	60.2	
合	計	17,740,000	17,899,000	△ 159,000	100.0	100.0	

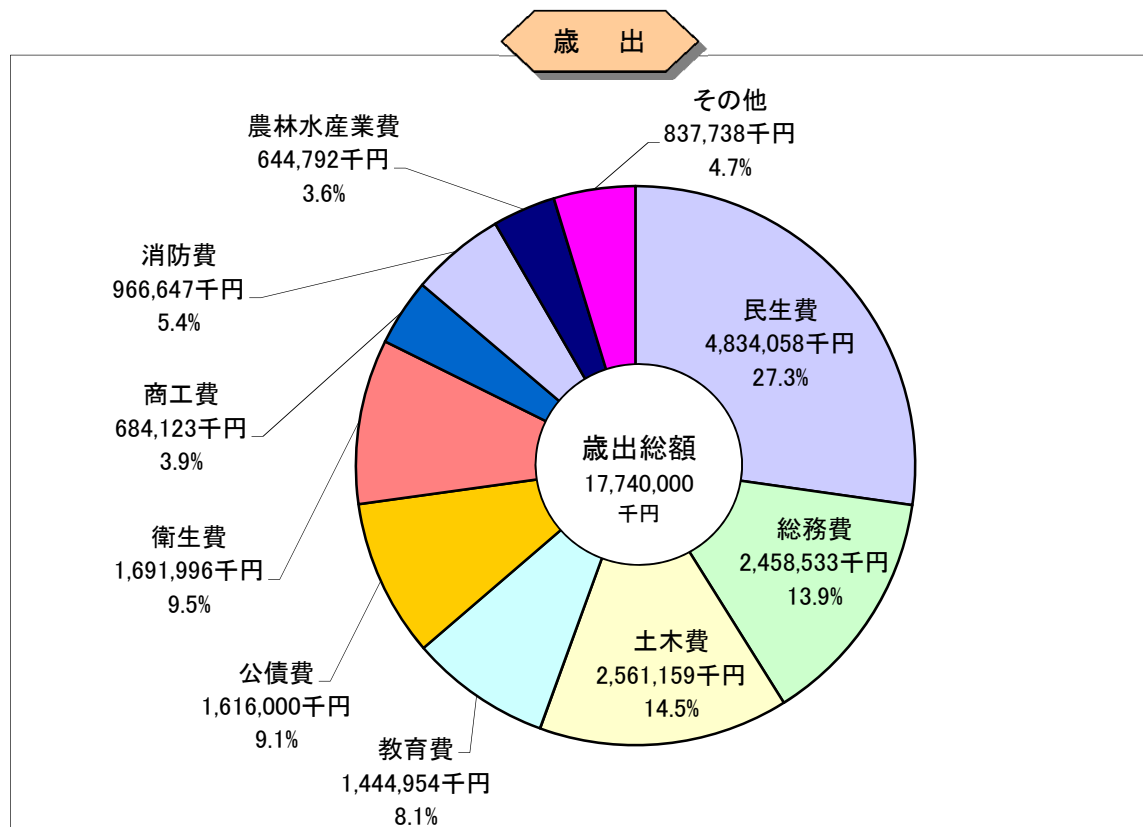
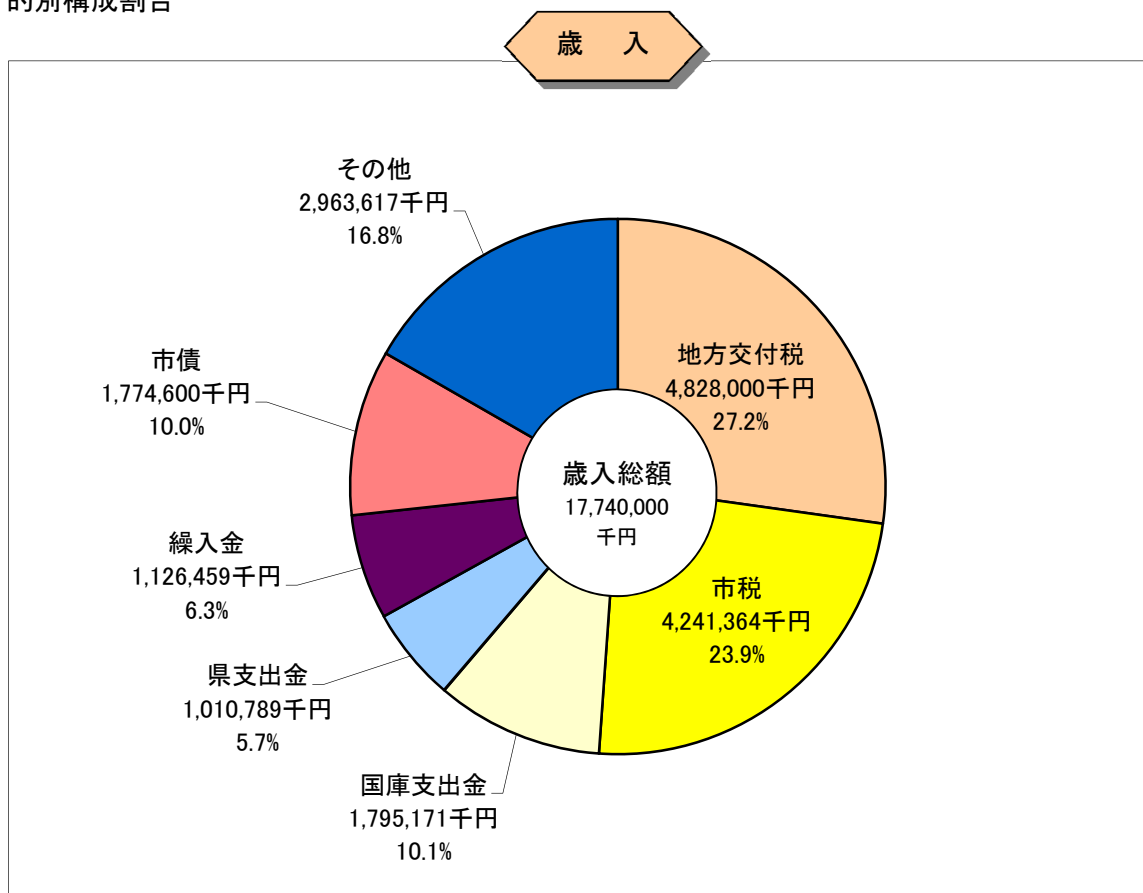
5 一般会計予算 歳出性質別状況

(単位:千円・%)

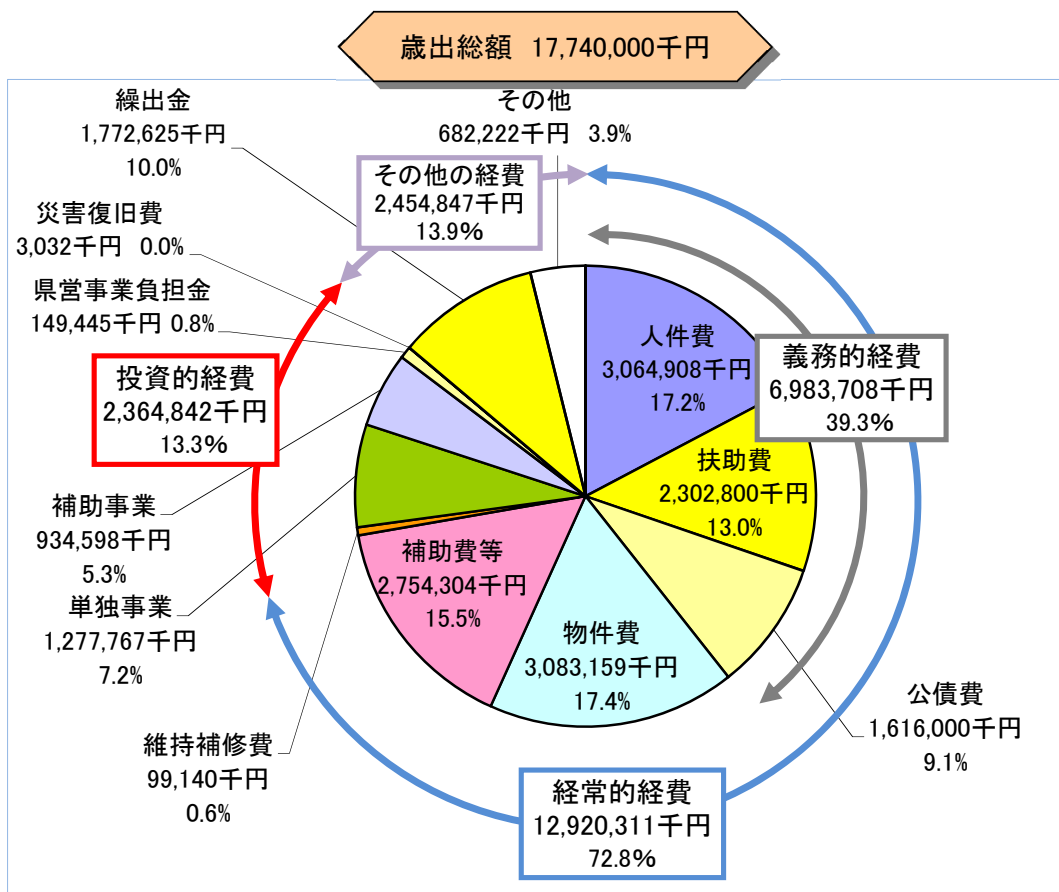
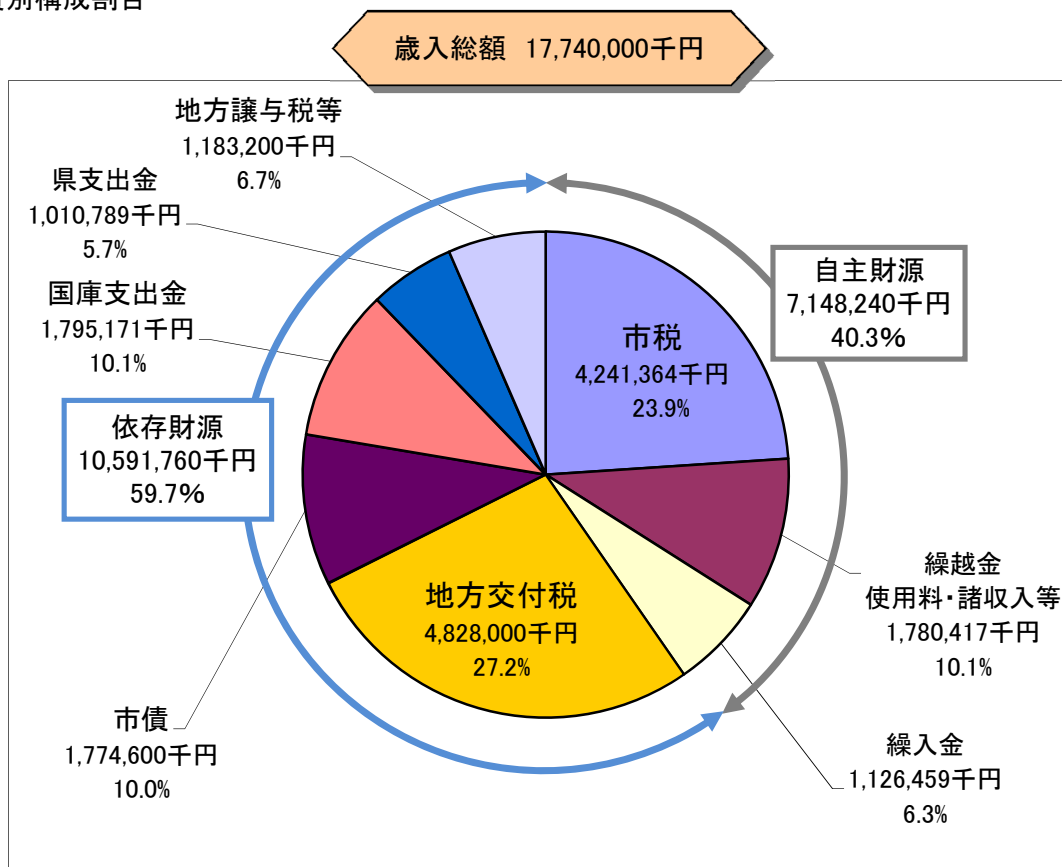
区 分 項 目		令和2年度 予算額 (A)	令和元年度 予算額 (B)	増減 (A)-(B)	構 成 比		
					2年度	元年度	
經常的経費	義務的経費	人件費	3,064,908	3,029,767	35,141	17.2	16.9
		扶助費	2,302,800	2,265,443	37,357	13.0	12.6
		公債費	1,616,000	1,634,000	△ 18,000	9.1	9.1
		小計	6,983,708	6,929,210	54,498	39.3	38.6
	物件費	3,083,159	2,965,802	117,357	17.4	16.6	
	維持補修費	99,140	106,847	△ 7,707	0.6	0.6	
	補助費等	2,754,304	2,421,275	333,029	15.5	13.5	
	計	12,920,311	12,423,134	497,177	72.8	69.3	
投資的経費	普通建設事業	補助事業	934,598	852,919	81,679	5.3	4.8
		単独事業	1,277,767	1,942,737	△ 664,970	7.2	10.9
		県営事業負担金	149,445	268,175	△ 118,730	0.8	1.5
		小計	2,361,810	3,063,831	△ 702,021	13.3	17.2
	災害復旧費	3,032	32	3,000	0.0	0.0	
	計	2,364,842	3,063,863	△ 699,021	13.3	17.2	
その他経費	積立金	652,222	661,879	△ 9,657	3.7	3.7	
	投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	
	貸付金	0	0	0	0.0	0.0	
	繰出金	1,772,625	1,720,124	52,501	10.0	9.6	
	計	2,424,847	2,382,003	42,844	13.7	13.3	
予備費	30,000	30,000	0	0.2	0.2		
合 計	17,740,000	17,899,000	△ 159,000	100.0	100.0		

6 一般会計予算構成比

(1) 目的別構成割合



(2) 性質別構成割合



7 主要施策

(第2次総合計画前期基本計画〔改定版〕に基づく施策分類)

★…新規事業
☆…拡充事業

1 魅力あふれる拠点の創造と交通体系の確保

少子高齢化や人口減少が進む中で、子どもからお年寄りまで、誰もが安心していきいきと豊かに暮らせるまちづくりをめざし、「コンパクトタウン&ネットワーク構想」を推進します。

① 機能的で魅力あるコンパクトタウンの形成

項目	事業費	備考	資料
総合計画策定事業	7,000	第2次総合計画後期基本計画(2021～2025)の策定	
地域振興拠点づくり事業	12,000	・伊豆総合高校と連携した地域活性化 ・旧土肥小学校跡地の活用を検討	
虹の郷用地取得事業	4,080	虹の郷用地取得に向けての用地調査	
★ 伊豆縦貫道湯ヶ島土地利用計画調査事業	10,000	伊豆縦貫道湯ヶ島IC周辺における今後の土地利用についての基本計画策定	1
★ 公共施設解体事業	57,300	・修善寺東こども園旧園舎の解体及び駐車場整備 ・修善寺体育館解体に向けての工事設計業務	
学校用地取得事業	37,350	熊坂小学校の借地部分の用地取得	

② まちの骨格となる総合的な交通環境の創出

項目	事業費	備考	資料
地域公共交通対策事業	9,167	中伊豆地区における乗合タクシー(デマンドタクシー)の本格運行に向けた協議及び地域公共交通網形成計画の定期見直し	
バス路線維持事業	61,834	自主運行バス、過疎バス、市単独路線補助	
高齢者割引乗車証購入助成事業	4,788	高齢者パスポート(いきいきパス) 70歳以上の高齢者に対する購入助成	
高校生通学補助事業	13,746	高校生に対する通学補助	
小・中学生通学補助事業	58,200	小学生、中学生に対する通学補助	
在宅高齢者タクシー等利用助成事業	20,653	在宅高齢者のタクシー・バス・鉄道利用助成	
☆ 駿河湾フェリー利用促進事業	29,000	駿河湾フェリー運航事業への負担金 フェリーの利用促進に対する補助金の交付 土肥港フェリーターミナルの駐車場整備	2
市道さくら大通線改良事業	150,000	上和田地区 法面工 L=100m	
市道越路嵐山線改良事業	261,000	修善寺(温泉場)地区 御幸橋上部工	
市道矢熊筏場線改良事業	94,000	矢熊・筏場地区 道路改良(法面工、擁壁工、舗装工) L=600m	
東京2020大会関連道路修繕事業	5,000	東京2020大会に向けて、輸送路となっている市道の修繕工事	

2 安全で心地よい生活環境の創出

市民一人ひとりが自らの健康を意識し、心身の健康づくりへの取り組みを促進するとともに健康、医療、福祉サービスを受けられる体制を整備します。
また、健康的で生きがいを持って生活できる環境整備を図ります。

① 生涯健康の創造

項目	事業費	備考	資料
予防接種事業	57,836	BCG、4種混合、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ等各種予防接種の実施	
健(検)診事業	27,150	一般、前立腺、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、骨密度等各種健診(検診)の実施	
★ 若年がん患者等支援事業	1,307	15歳～39歳の若年成人世代等のがん患者に対する妊孕制温存支援、医療用補装具購入支援及び在宅医療生活支援	3
救急医療対策事業	28,309	二次救急病院設備整備費補助金 病院群輪番制病院設備整備費補助金	4
国民健康保険事業費	327,474	国民健康保険特別会計繰出金	
介護保険事業	473,423	介護保険特別会計繰出金	
高齢者医療事業	517,083	後期高齢者医療特別会計繰出金 後期高齢者医療広域連合負担金	

② 心地よい環境づくり

項目	事業費	備考	資料
★ 空き家バンク事業	500	空き家の家財道具等の処分に対する補助金の交付	5
定住促進事業	42,960	伊豆市に定住及び移住する意思をもって市内に住宅を取得した若者夫婦に対する補助金の交付	
ひとり親等移住定住促進事業	6,621	合同移住相談会の実施 ひとり親移住定住促進事業補助金	
伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合事業	386,757	伊豆の国市と共同で整備する「新ごみ処理焼却施設」に係る負担金	
リサイクルセンター整備事業	11,945	新リサイクルセンター整備に伴う基本構想及び基本計画策定並びに用地測量	
都市計画推進事業	15,000	都市計画区域拡大に向けた都市計画マスタープランの改定及び都市計画決定図書等の策定	6
牧之郷駅周辺整備事業	138,252	牧之郷駅前整備に伴う用地取得	
有害鳥獣被害対策事業	31,063	有害鳥獣捕獲報償、被害防止対策事業補助金、鳥獣被害防止対策協議会補助金、有害鳥獣捕獲奨励金等	
★ 消防団準中型自動車免許等取得事業	2,100	消防車両運転免許取得に対する補助金の交付	7
松原公園津波避難複合施設整備事業	119,262	松原公園における複合型津波避難施設の整備に向けての測量設計業務	
★ 緊急輸送路沿道建築物耐震化事業	1,500	緊急輸送路沿いの建築物における耐震計画策定に対する補助金の交付	8
防災機能を備えた公園整備事業	25,206	防災機能を備えた公園の整備に向けての調査検討及び基本設計業務	

3 産業力の強化

東京オリンピック・パラリンピックの国内開催を契機に、総合産業である観光を中心に「稼ぐ力」を強化します。そのために、地域住民、観光客双方にとって魅力を感じる風情と風格が漂う国際的な観光文化環境都市を目指します。

① 観光交流を中心とした地域産業の振興

項目	事業費	備考	資料
東京2020オリンピック・パラリンピック事業	70,179	おもてなし事業、機運醸成事業、聖火リレー事業、パブリックビューイング事業、情報発信事業、本大会支援事業	9
伊豆市産業振興協議会委託事業	27,800	認知度向上プロモーション事業、メディア活用プロモーション事業、海外プロモーション事業、観光入込統計事業、観光商品造成創造事業	10
産業振興協議会補助事業	14,611	産業振興協議会運営費補助金	
地域おこし協力隊推進事業	24,458	地域おこし協力隊員の地域協力活動に対する支援(わさび・鹿皮加工、食肉)	
森林環境譲与税活用事業	24,000	森林経営管理制度全体計画の作成、市内幹線道路沿いの修景伐、放置竹林の除伐費補助、林道補修工事	
観光施設整備事業	22,000	源範頼墓所園地改修工事 旭滝園地整備工事	

② 企業誘致や雇用創出に向けた取り組みの強化

項目	事業費	備考	資料
☆ 創業者等支援事業	5,900	創業者への家賃及び改修費用並びに事業拡大を目指す既存事業者への改修費用に対する補助金の交付	11
★ 中小企業等奨学金返還支援事業	1,200	従業員の奨学金返還を支援する中小企業等に対する補助金の交付	12
★ チャレンジショップ運営事業	2,243	市内で創業を予定している者に対するチャレンジショップ(修善寺駅前の空き店舗)の貸出	13
★ 介護人材育成・定着対策事業	2,000	市内介護サービス事業所で職員の研修費用を負担した事業所に対する補助金の交付	14
★ 高齢者就業マッチング事業	400	就業を希望する高齢者と雇用人材の確保を求める事業者との合同説明会の開催	

4 まちへの誇りの醸成とブランド力の向上

子どもから高齢者に至るまで、誰もが安心して心豊かに充実した暮らしを実感できるよう、自然・伝統文化など本市の良さを守り、育て、伝えていくための取り組みを進め地域への愛着や誇りの醸成に努めます。また、地域の特性を生かした地域主体のまちづくりを展開します。

① 個性的な市民文化・都市文化の創造

項目	事業費	備考	資料
美術館建設推進事業	816	美術館建設推進委員会の開催	
地域づくり交付金	48,290	地域づくり協議会の地域づくり事業に対する補助(7地区協議会)	

② まちの個性づくりと情報発信			
項目	事業費	備考	資料
★ シティプロモーション事業	3,780	市の子育て環境等について、映像やポスターを通した見える化による認知度の向上	15
ふるさと納税促進事業	234,666	ふるさと納税制度を活用した自主財源の確保、地域経済の活性化及びシティプロモーションの推進	

5 少子化対策と次代を担う人材の育成

地域の中で安心して子どもを産み、健やかに育てられる環境づくりを進めるとともに、結婚を望む人たちに出会いの場を提供するなど、子どもを持つことをまち全体で応援します。

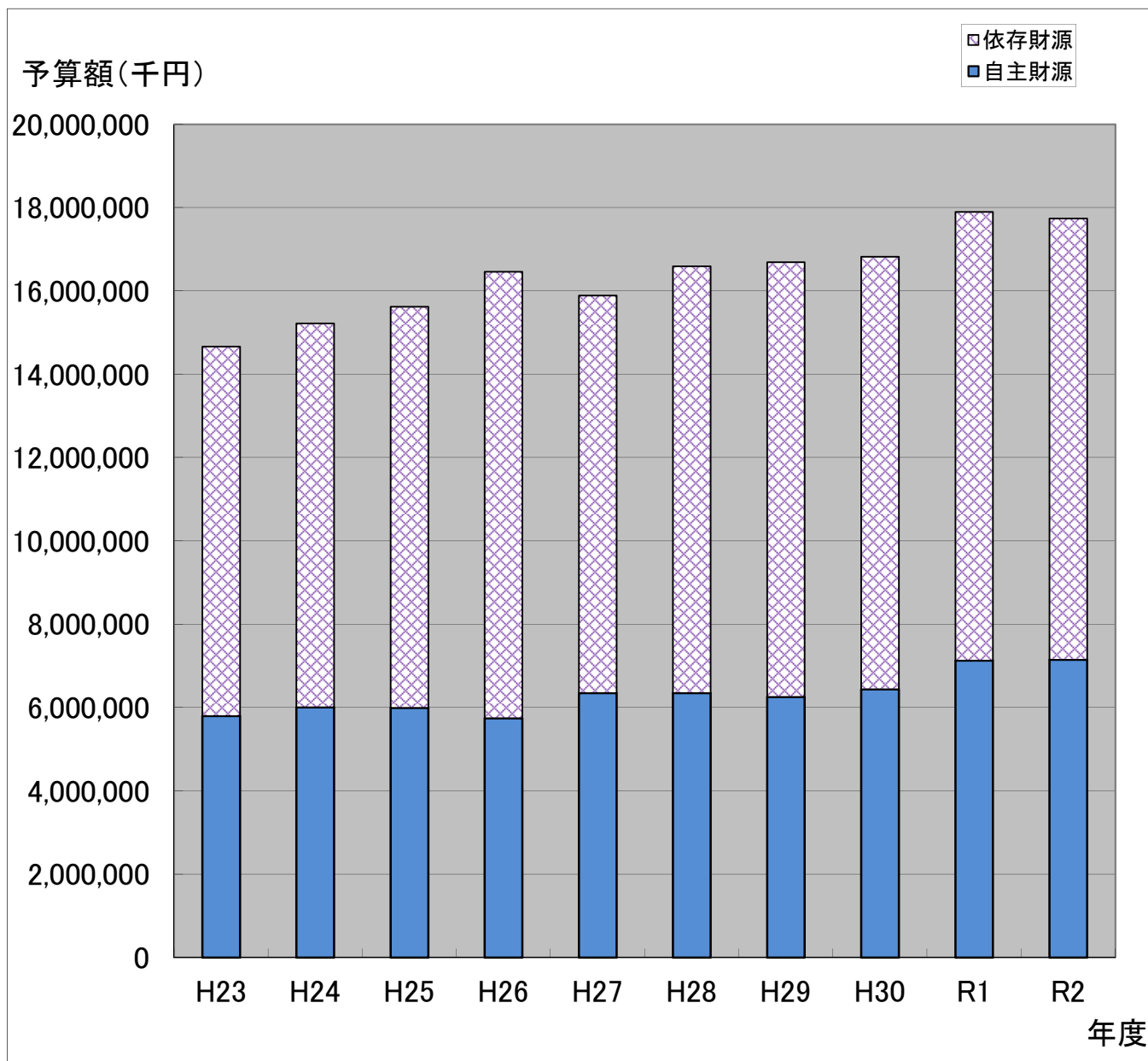
① 子育て支援の充実			
項目	事業費	備考	資料
★ 出会い支援事業	2,300	・外部委託によるふれあいパーティーの実施 ・婚活イベントを実施する団体に対する補助金の交付	16
妊婦・産婦健診事業	11,548	妊婦健診事業 産婦健診事業	
不妊・不育治療医療費助成事業	3,000	一般不妊・不育症治療医療費助成	
こども医療費助成事業	108,652	高校生年代までの医療費無料化	
特別保育事業費補助事業	55,013	一時預かり事業、延長保育事業、地域子育て支援拠点事業	
民間保育所乳幼児対策事業	21,612	民間こども園等における多様な保育推進事業(乳幼児事業)に対する補助金の交付	
★ 育てて育つ事業	5,113	・子育て施策のPR動画作成 ・保育士就業奨励金の交付	17
病児病後児保育事業	10,622	保護者の就労と育児の両立支援に対する病児保育及び病後児保育の実施	
★ 児童発達支援センター運営事業	9,417	6月開設予定の児童発達支援センターの管理運営	18
★ 市立こども園給食調理事業	52,905	市内こども園における給食調理業務の外部業者委託	19
② 教育環境の充実			
項目	事業費	備考	資料
新中学校整備事業	70,000	新中学校整備に向けての基本設計、測量、各種申請業務	20
★ 学校長寿命化計画策定事業	8,770	インフラ長寿命化基本計画に基づく、市内小学校施設の長寿命化計画策定	21
★ 児童複合施設整備検討事業	1,100	放課後児童クラブの新設、適合指導児童の居場所づくり及びバス待ち児童の待機場所など複合施設の整備検討	22
★ パラリンピック観戦事業	4,223	市内小中学校生徒児童によるパラリンピック自転車競技の観戦	23

8 会計別 市債残高見込み

(単位：千円)

会計別	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度中増減見込		令和2年度末
	現在高	現在高 見込額	起債見込額	元金償還 見込額	現在高 見込額
一般会計	17,425,286	19,182,764	1,774,600	1,522,000	19,435,364
簡易水道事業 特別会計	720,601	719,234	106,000	41,445	783,789
水道事業会計	1,442,402	1,500,842	200,000	144,798	1,556,044
下水道事業会計	4,789,331	4,618,890	185,500	437,393	4,366,997
合計	24,377,620	26,021,730	2,266,100	2,145,636	26,142,194

9 一般会計当初予算額の推移



(単位:千円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
自主財源	5,799,968	6,009,984	5,996,728	5,746,958	6,346,054	6,351,110	6,259,186	6,443,558	7,126,360	7,148,240
依存財源	8,862,032	9,213,016	9,626,272	10,713,042	9,542,946	10,238,890	10,428,288	10,376,442	10,772,640	10,591,760
計	14,662,000	15,223,000	15,623,000	16,460,000	15,889,000	16,590,000	16,687,474	16,820,000	17,899,000	17,740,000

10 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)又は市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 307,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,687,874 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	54,140	459	0	2,898	7,946	42,837
	障害者福祉事業	737,219	503,201	0	9,325	35,159	189,534
	児童福祉事業	721,065	379,972	0	118,613	34,813	187,667
	生活保護事業	471,084	361,803	0	0	17,100	92,181
	その他事業	173,444	23,434	0	9,320	22,015	118,675
	小計	2,156,952	1,268,869	0	140,156	117,033	630,894
社会保険	国民健康保険事業	327,474	165,178	0	0	25,395	136,901
	介護保険事業	473,495	20,952	0	0	70,812	381,731
	後期高齢者医療事業	511,600	70,960	0	0	68,950	371,690
	小計	1,312,569	257,090	0	0	165,157	890,322
保健衛生	救急医療対策事業	36,754	8,348	0	15	4,443	23,948
	疾病予防事業	108,236	1,025	0	46,000	9,578	51,633
	健康増進事業	31,649	1,260	0	237	4,718	25,434
	その他事業	41,714	0	0	2,912	6,072	32,730
	小計	218,353	10,633	0	49,164	24,810	133,746
合計		3,687,874	1,536,592	0	189,320	307,000	1,654,962

※ 事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除外しているため予算額と一致しません。
 ※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。